

令和4年度

事業概要

企画調整局

目 次

I	企画調整局の概要	1
II	組織と事務分掌	2
III	令和4年度主要事業の概要	3

I 企画調整局の概要

1. 局長 辻 英之
2. 局の職員数 266 人（令和4年4月20日現在）
3. 令和4年度予算の概要

(1) 一般会計 予算

(単位：千円)

歳入		歳出	
款	金額	款	金額
16 負担金及分担金	2,453	2 総務費	9,523,996
17 使用料及手数料	15,764	3 市民費	772,338
18 国庫支出金	1,173,951	7 商工費	660,124
19 県支出金	51,656	13 教育費	1,030,583
20 財産収入	196,795		
21 寄附金	992,370		
22 繰入金	71,399		
24 諸収入	501,359		
25 市債	233,000		
歳入合計	3,238,747	歳出合計	11,987,041

II 組織と事務分掌

企画調整課

- (1)局所管事務の運営管理に係る総括調整に関すること（他の所管に属するものを除く。）
- (2)女性活躍及び男女共同参画の推進に関すること。
- (3)外郭団体の事業調整に関すること。
- (4)国の行政機関その他関係機関との協議、連絡及び調整に関すること。
- (5)大都市制度に関すること。
- (6)他の地方公共団体との連携及び協力に関すること。
- (7)市の区域の基本的事項に関すること。
- (8)公立大学法人神戸市外国語大学に関すること。
- (9)関西広域連合に関すること。
- (10)関西国際空港に係る調整に関すること。
- (11)教育大綱に関すること。
- (12)総合教育会議に関すること。
- (13)教育委員会との連携に関すること。
- <男女共同参画センター>（3）
- (1)女性活躍及び男女共同参画に係る施策の立案、啓発、調査及び研究に関すること。
- (2)神戸市男女共同参画審議会に関すること。
- (3)婦人大学に関すること。
- (4)男女共同参画センター及び婦人会館の管理及び運営に関すること。

政策課

- (1)市政の基本的施策及び新規施策の調査、研究、立案及び推進に関すること。
- (2)総合基本計画に関すること。
- (3)政策課題の解決に向けた庁内外の連携及び調整に関すること。
- (4)地方創生に係る総合調整に関すること。
- (5)統計調査（他の所管に属するものを除く。）に関すること。
- (6)各種の統計資料の整備及び編集、統計調査結果の総合的分析並びに人口推計等に関すること。
- (7)各種統計データの利活用による効果的な政策・施策立案の推進に関すること。
- (8)スマートシティの推進に関すること。

未来都市推進課

- (1)長期にわたる政策の立案及び調整に関すること。
- (2)地域活性化施策の立案及び調整に関すること。
- (3)広域圏計画に係る調整に関すること。
- (4)国際技術支援に関すること。

参画推進課

- (1)政策課題の解決に向けた産官学民の連携及び調整に関すること。
- (2)新たな事業化の検討及び検証に関すること。
- (3)個人版及び企業版ふるさと納税に関すること
- (4)大学等及び民間事業者との連携に関する企画、立案及び調整に関すること。
- (5)震災復興に係る調査及び調整に関すること。
- (6)創造都市の推進に関すること。
- (7)デザイン・クリエイティブセンター神戸に関すること。
- (8)協働と参画のまちづくりの推進に関すること。
- (9)地域課題の把握及び解決に向けた総合的な調整に関すること。
- (10)地域住民の自治組織など地域組織への支援及び調整に関すること（他の所管に属するものを除く。）
- (11)認可地縁団体に関すること。

- (12)ふれあいのまちづくりに関すること（他の所管に属するものを除く。）
- (13)ふたば学舎及び丸山コミュニティセンターに関すること。
- (14)NPO法人の認証及び認定に関すること。
- (15)社会貢献活動の支援に関すること。

東京事務所（2）

- (1)国会、各省庁その他関係機関との連絡及び情報収集に関すること。
- (2)市政、観光等の紹介に関すること。

デジタル戦略部

- (1)デジタル施策の総合的な企画、調整及び推進に関すること。
- (2)DX（デジタルトランスフォーメーション）による業務改革及び働き方改革の推進並びに市民サービスの向上に関すること。
- (3)市民へのデジタル施策の普及に関すること。
- (4)情報システムの計画、開発、運用、保守（他の所管に属するものを除く。）及び監理並びに改善指導に関すること。
- (5)電子計算機及び情報通信ネットワーク等の管理及び運用に関すること（他の所管に属するものを除く。）
- (6)情報セキュリティ対策の総合的な推進、指導及び調整に関すること。
- (7)社会保障・税番号制度に関すること（他の所管に属するものを除く。）

医療・新産業本部

新産業部

企業立地課

- (1)企業立地に関すること。
- (2)対内投資の促進に関すること。
- (3)企業の誘致に関すること（他の所管に属するものを除く。）

新産業課

- (1)新産業の育成に関すること。
- (2)海外拠点を活用した経済交流に関すること。

医療産業都市部

調査課

- (1)神戸医療産業都市の推進に関すること（他の所管に属するものを除く。）
- (2)公益財団法人神戸医療産業都市推進機構に関すること。
- (3)神戸都市振興サービス株式会社に関すること。
- (4)世界保健機関健康開発総合研究センターとの連携に関すること。
- (5)神戸臨床研究情報センターに関すること。

推進課

- (1)スーパーコンピュータを活用した研究開発を行う施設に関すること。
- (2)公益財団法人計算科学振興財団に関すること。
- (3)国立研究開発法人理化学研究所との連絡及び調整に関すること。

誘致課

- (1)医療関連産業の集積に関すること。
- (2)スーパーコンピュータ及び FOCUS スパコンに係る企業、大学等の誘致に関すること。

Ⅲ 令和4年度主要事業の概要

1. 都市戦略の検討

(1) 政策課題に関する調査および客観的データに基づく政策立案（政策課）

企画調整局の政策立案機能を強化するために局内組織の再編を行い、政策課にリソースを集約することで、社会情勢に対応した機動的な政策立案を展開します。

SDGs（持続可能な開発目標）の考え方を取り入れて策定した「神戸2025ビジョン」（2021～2025年）について、アンケート等の各種調査や結果の分析、進行管理等を行います。

また、未利用市有地の活用等、複数部局にまたがる政策課題や行政だけでは解決できない課題を汲み取り、庁内の縦割り意識を排除しながら関係部局との「つなぎ」を進めるほか、社会情勢の変化に対応した先進的取り組みについて政策立案を行います。

さらに、各基幹系システム等から抽出し、抽象化した様々なデータを可視化し、神戸市の抱える課題の解決や庁内の議論を活性化するなど、庁内のEBPMを支援・推進します。

(2) リノベーションの推進（未来都市推進課）

①王子公園の再整備

交通至便な駅前の立地特性を活かしながら、集客力や魅力を高め、周辺一帯の活性化とブランド力の向上をはかるため、再整備に向けて必要な調査・調整等を進めます。

②「ポートアイランド・リボーンプロジェクト」の検討

ポートアイランドの活性化に向け、社会情勢を的確に捉え、産学官民連携のもと中長期的な観点での将来像の検討に着手します。

③地下鉄海岸線沿線の活性化

「県立兵庫津ミュージアム」前の歩道をリニューアルするほか、兵庫運河周辺のプロムナードや案内サインの整備を進め、さらなる賑わいの創出をはかります。

また、子育て世帯にやさしいまちをめざし、「地下鉄海岸線中学生以下無料化社会実験」を引き続き実施するとともに、プロモーションWebサイト「シタマチコウベ」を基盤とした地下鉄海岸線沿線の魅力発信等に取り組みます。

(3) 広域行政・広域連携の推進（企画調整課）

国や県からの事務移譲を適切に進めるとともに、指定都市市長会の会長市として全国の指定都市との連携を深め、特別自治市の制度化といった大都市行財政に関する諸課題について、議論や意見交換、国への要望等を実施します。

また、兵庫県・神戸市調整会議等を通じて兵庫県との連携を推進するとともに、近隣市町等と都市間連携を進めるほか、関西広域連合において、府県域を越えて広域的な行政課題に関西全体で取り組みます。

(4) 都市政策研究の推進（政策課）

市のシンクタンクとして中長期的な政策課題の発掘・調査・研究を推進するため、有識者との連携により社会情勢の変化や新たな行政課題に対応した政策形成に向けて調査・研究を行うほか、職員提案の施策化や職員の研究発表の場づくりに取り組むことで、職員の政策形成能力の向上をはかります。

(5) 外郭団体改革の推進（企画調整課）

外郭団体全体の経営資源と運営体制の最適化をはかるため、「外郭団体マネジメント推進本部」において、外郭団体が市のミッション達成を目的に策定した「経営改革プラン」の達成に向けた指導・支援を行うとともに、抜本的な外郭団体改革を進めます。

2. 産学官の連携による成長戦略の展開

(1) デジタルを活用した市民生活の豊かさと利便性の向上

①スマートシティの推進（政策課）

産学官で構成する「KOBE スマートシティ推進コンソーシアム」と連携し、持続可能な都市「スマートシティ」の取り組みを進めていきます。具体的には、市民目線で必要な情報やサービスが入手・利用できるプラットフォーム「スマートこうべ（スマートシティポータルサイト）」について、官民コンテンツの充実、各局室区のアプリやWebサービスの集約・ワンストップ化を進めます。また、センサー・データ等を活用して地域別の課題解決、健康や防災等の分野別の課題解決をめざし、官民連携して取り組むとともに、民間企業の先駆的・実験的な市民サービスの市内展開を支援する制度「Be Smart KOBE」の取り組みを進めます。

②行政手続きのスマート化（デジタル戦略部）

市民が利用しやすい「e-KOBE：神戸市スマート申請システム」の運用や行政事務センターでの定型的な行政手続きの集中処理等により行政のスマート化を推進します。

また、あじさいネット（施設予約システム）をリニューアルし、文化施設を含む対象施設を大幅に拡充するとともに、登録手続きのオンライン化やクレジット収納への対応等、利便性を向上するほか、年間登録料を廃止することで、より利用されるシステムとして再構築します。

③スマート区役所の実現（デジタル戦略部）

電子申請や郵送申請の拡大、書類記載の簡略化等、区役所手続きのスマート化により市民の利便性向上をはかるとともに、デジタルの活用による業務の効率化・集約化による体制最適化を進め、生活支援や子育て支援等の専門性の高い相談支援業務を強化する「スマート区役所」を実現するための検討を進めます。

④ICT 環境整備による市民サービス向上（デジタル戦略部）

国の推進する基幹系業務システムの標準化への移行やガバメントクラウドの活用に向けた取り組みを進めるとともに、基幹系業務システムの操作端末を統合し、効率的な窓口環境を整備します。

また、テレワーク環境の整備やペーパーレス化、業務のデジタル化を推進することで、生産性のさらなる向上に取り組み、市民サービスに集中して取り組める時間をさらに創出します。

⑤社会保障・税番号制度の運用（デジタル戦略部）

市民の利便性向上や効率的な行政サービスの提供に向けて、引き続き情報セキュリティを確保しつつ、行政機関の情報連携システムを安定的に運用します。

また、マイナンバーカードを利用した市民サービス向上やマイナポイントの利用促進に取り組むとともに、マイナンバーカードの交付を促進します。

(2) イノベーションの推進

①地域連携プラットフォームの検討（参画推進課）

知と多様な人材創出拠点である大学等の高等教育機関が集積している神戸の優位性を活かし、大学等と神戸市、産業界等との共創強化を通じた政策課題の解決を目的とするプラットフォームの組成を検討します。

また、産学官共創のプラットフォームでは、学生間のネットワーク構築を推進するほか、大学等が取り組む産学官連携による教育カリキュラム改革や企業ニーズ等を踏まえたリカレント教育プログラムの提供を支援し、神戸地域で活躍する人材の育成体制の構築をめざします。

②高専教育の充実と同一法人下での外大との運営（企画調整課）

グローバル化や科学技術の進歩等、高等教育を取り巻く社会情勢の変化に対応するため、令和5年4月より神戸市外国語大学と神戸市立工業高等専門学校の同一法人下での運営を開始します。新たな法人では、両校の独立性を担保しつつ、強みをさらに伸ばします。

③海洋産業振興の推進（政策課）

海洋産業の振興に向けて、企業・学識者・関係機関等とのネットワークを形成するとともに、海洋ロボットや水産業へのIT活用といった幅広い分野における実証実験等に取り組むほか、海洋人材の育成に関わる他団体とも連携し、海洋産業の人材育成・普及啓発を実施します。

(3) 医療産業都市の推進（医療産業都市部）

①神戸未来医療構想の推進（地方大学・地域産業創生交付金事業）

神戸大学医学部附属病院国際がん医療・研究センター（ICCRC）をリサーチホスピタルとして本格整備し、手術支援ロボット「hinotori」を核として、AIや5G等の先端技術を活用した医療機器の研究開発、医工連携人材の育成を産学官連携で行うことにより、神戸発の革新的な医療機器を創出するエコシステムの形成を促進します。

②世界最高水準のスーパーコンピューティング拠点形成の促進事業

スーパーコンピュータの利活用を促進するとともに、令和3年3月に共用を開始した「富岳」や地域に貢献する研究・人材育成事業への支援により、世界最高水準のスーパーコンピューティング拠点の形成を促進します。

③ライフサイエンス・スタートアップエコシステム構築事業

全国よりライフサイエンス分野のスタートアップを発掘し、企業・大学等とともに成長・定着に資する支援を提供することで、神戸から新たなイノベーションを創出し、世界に伍するエコシステムを構築します。

④「(公財)神戸医療産業都市推進機構」による研究開発への支援

神戸医療産業都市推進機構の研究開発支援基金の造成および次世代医療開発センターで行われる新たな研究への支援を通じて、研究基盤の強化をはかるとともに、進出企業・団体間で実施される共同研究を支援し、クラスター内の連携・融合によるイノベーションの創出を促進します。

⑤介護テクノロジー導入促進事業

関係局と共同で、神戸医療産業都市への進出企業等の協力により介護保険事業所が介護ロボットやICT機器等を体験導入する機会を提供し、業務の効率化や職員の負担軽減に向けた取り組みを支援します。

また、介護ロボット等の開発や介護保険事業所への導入を促進するため、企業と介護保険事業所の双方から相談を受ける窓口を運営します。

⑥WHO神戸センターへの運営支援

認知症や健康寿命延伸等、持続可能なユニバーサル・ヘルス・カバレッジの実現に向けた研究等を行っているWHO神戸センターの運営を支援します。

(4) 新産業の育成・集積（新産業部）

①グローバル規模でのスタートアップ支援プログラムの展開

国内外の著名なメンターと連携した支援プログラムを実施し、多くのスタートアップに支援を提供するとともに、神戸市のスタートアップ支援施策を一体的に発信する総合サイトにより、起業家やスタートアップ、支援機関との関係構築を強化します。

また、国連プロジェクトサービス機関（UNOPS）や兵庫県と連携し、SDGsの課題解決に取り組むスタートアップの海外展開支援プログラムを実施するとともに、国の拠点都市として選定された京阪神での連携や、コンソーシアムの会員間連携を通じて、スタートアップ支援を強化します。

②起業家の裾野拡大・エンジニア等の若手人材育成

起業を志す高校生・大学生・社会人のコミュニティを形成し、起業を促進するとともに、女性起業家の輩出促進のため、育成・支援団体と連携した起業家育成プログラムを開始し、将来の起業家候補の裾野拡大をはかります。

また、プログラミングを学ぶ若年層を対象に、コミュニティ形成や育成プログラムへの参加支援、インターンシップにつながる機会を提供することにより、全国的に不足しているエンジニア人材の増加をはかることで、スタートアップ業界全体の活性化をめざします。

③スタートアップ集積・イノベーション創出促進

神戸でのスタートアップの集積およびイノベーション創出を促進するために、分野特化型の創業・成長支援プログラムを行う事業者の誘致・定着を促す補助制度を新設するとともに、本市が抱える地域・行政課題に対してスタートアップと行政職員が協働で解決手法の創出・ビジネス展開をめざす「アーバンイノベーション神戸」を実施するほか、様々な知が集積・交流する「ANCHOR KOBE」の活用等により、業界の垣根を超える新たな連携を促進し、新たな価値を創出することで、神戸経済のさらなる活性化を推進します。

3. 多様な主体が参画できる仕組みづくり

(1) 地域コミュニティ施策の推進（参画推進課）

NPO等を対象とした補助制度を創設し、活動や運営基盤強化に対する幅広い支援を実施することで、市内における様々な地域課題を解決するための活動のすそ野を広げ、市民の参画を推進していきます。

また、市民や企業、NPO等が参画できる「地域貢献応援プラットフォーム」を設置し、困りごとを抱える市民に対する“応援したい”という気持ちを具体的な支援につなげます。

さらに、自治会等の地域団体が所有する集会施設の修繕等への補助制度の対象を拡大するとともに、地域福祉センターについては、幅広い世代・多様な主体の交流の場とするため、令和3年度より整備している公衆Wi-Fiを活用した地域活動のモデル実施や、今後のセンターのあり方について検討委員会による検討を進めます。

(2) KOBE 学生地域貢献スクラム（参画推進課）

市の抱える社会課題の解決に向け、地域活動等への学生の参加を促し、地域人材の育成へとつなげる「KOBE 学生地域貢献スクラム」を発展させ、地域とのつながりを醸成します。

(3) 大学発アーバンイノベーション神戸（参画推進課）

地域課題・行政課題の解決につながる大学等における研究を支援する研究活動経費助成制度（大学発アーバンイノベーション神戸）について、企業版ふるさと納税制度を活用した助成メニューを新設し、産学官共創による大学等の研究シーズの社会実装化をめざします。

(4) 地域おこし隊による地域活性化（参画推進課）

農村・里山地域の活性化や地域課題の解決に向けた動きを加速化させるため、隊員数を増加するとともに、隊員の配置エリアの拡充等、制度改正を行うほか、隊員の主体性・積極性を促すため、名称を「神戸地域おこし隊」へ改称します。

また、新たな隊員への活動サポートやアドバイス、地域活動の推進を行うため、「（仮称）地域おこしサポーター制度」の創設を検討します。

(5) 女性活躍の推進（企画調整課）

仕事や就活準備を行う女性のための無料コワーキングスペースとして、男女共同参画センター内に設置した「あすてっぷコワーキング」の保育サービスを拡充するとともに、大学や企業等と連携した女性の再就職支援やリーダー育成、女子中高生に理工系分野への関心を高めてもらうためのプログラムを実施します。

また、コロナ禍で孤立した様々な困難を抱える女性のためのつながりサポート相談支援事業を実施します。

4. 魅力の創造・発信

(1) 移住・定住施策の推進（政策課・参画推進課）

喫緊の課題である人口減少に対応し、持続可能でバランスのとれたまちづくりを実現するため、子育て施設等社会インフラの有効活用をはかりつつ、市外からの移住・住み替えを促進します。

また、関係局と連携し、「子育て応援賃貸住宅住み替え補助（こうべ移住型）」の効果検証を実施し、効果的かつ実効性のある施策の重点化について検討を行います。

さらに、市役所内に「こうべぐらしコンシェルジュ」を新たに配置し、きめ細やかな相談対応や現地案内等を実施するとともに、神戸の暮らし情報サイト「こうべぐらし」を拡充することで、神戸の魅力を企業と連携して発信します。

(2) ふるさと納税の推進（参画推進課）

ふるさと納税による寄附収入額の拡大のため、共感を得られる取り組みや神戸市の魅力を伝える効果的なプロモーションを行います。

また、企業のニーズを調査・把握し、マッチングを推進することで、企業版ふるさと納税制度の利用促進をはかります。

(3) コワーキングスペース等の設置とお試し移住の促進（政策課）

多様な働き方の普及を踏まえ、宿泊施設や飲食店等と連携したコワーキングスペースの設置等、環境整備を進めるとともに、市外の就労者や学生等と市内事業者をマッチングし、お試しで住み、働く機会を創出することにより、将来的な神戸への移住・住み替えにつなげていきます。

(4) 都市プロモーションの推進（東京事務所）

在京メディアにおける露出増加を目的としたプレスツアーや、SNSを活用した「会話型」のコミュニケーションツールによる情報発信、神戸の魅力をオンライン配信も組み合わせながら伝えるPRイベントを実施することで、東京圏における神戸ファンの創出をはかります。

